社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	1　池新田処理区における地域一体となった総合的な地震対策の推進、及び処理施設延命化の推進		
計画の期間	平成22年度　～　平成25年度　（4年間）	交付対象	静岡県御前崎市

計画の目標

地震時において下水道が有すべき機能の必要性や緊急性から，緊急的に耐震性の向上を図るべき施設について耐震化を実施することにより，下水道としての基本的機能の確保を図る。
長寿命化対策を実施することにより、施設の延命化及びライフサイクルコストの縮減を図る。

計画の成果目標（定量的指標）

・下水道による管路施設地震対策の達成率を4%(H22)から44%(H25)に増加。
・マンホールトイレの設置率を0%(H22)から100%(H25)に増加。
・長寿命化計画策定率を0%(H22当初)から30%(H22末)に増加。
・施設の長寿命化率を0%(H22当初)から16%(H25末)に増加。
・処理場の耐震診断実施率を0%(H22当初)から50%(H25末)に増加。

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値 当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H25末)	備考
地震対策を実施すべき人孔のうち、人孔浮上防止，耐震性可とう継ぎ手設置等の耐震化を実施した人孔の割合 下水道による管路施設耐震化達成率（%）　=（耐震化実施済みの人孔(箇所)）／（ 地震対策を実施すべき人孔(箇所)）	4%	33%	44%	
マンホールトイレを設置した割合 マンホールトイレ設置率　=（マンホールトイレの設置済みの基数）／（マンホールトイレを設置すべき基数）	0%	50%	100%	
処理場おける施設の長寿命化計画策定の割合 処理施設長寿命化計画策定率（%）　=（長寿命化計画策定施設数）／（長寿命化計画対象施設数）	0%	－	30%(H22末)	
長寿命化計画による改築・更新を実施した割合 施設の長寿命化率（%）　=（改築・更新済み施設数）／（改築・更新対象施設数）	0%	6%	16%	
処理場の耐震診断を実施した割合 処理場の耐震診断実施率（%）　=（耐震診断実施棟数）／（耐震診断実施対象棟数）	0%	25%	50%	

全体事業費	合計（A＋B＋C）	178 百万円	A	0 百万円	B	0 百万円	C	0 百万円	効果促進事業費の割合 C／（A＋B＋C）	0.0%

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
御前崎市事業評価審査委員会で評価を実施。	平成29年3月末
	公表の方法
	御前崎市ホームページ

事　後　評　価

1.交付対象事業の進捗状況　（○:計画期間中に完成　△:計画期間終了後に完成見込(備考欄に完成予定時期を記入)　－:その他(備考欄に具体的に記入(中止、未実施等))

交付対象事業

A１　基幹事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	道路種別	省略工種	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度） H22	H23	H24	H25	H26	全体事業費（百万円）	進捗状況	備考
1-A1-1	下水道	一般	御前崎市	直接	御前崎市	汚水	改築	池新田処理区管路耐震化（地震対策）	浮上防止101箇所，可とう管化64箇所	御前崎市	―	―				105	○	
1-A1-4	下水道	一般	御前崎市	直接	御前崎市	汚水	改築	池新田浄化センター処理施設長寿命化計画策定	長寿命化検討	御前崎市	―					9	○	
1-A1-5	下水道	一般	御前崎市	直接	御前崎市	水処理 汚泥処理	改築	池新田・高松浄化センター改築・更新	電気設備・機械設備	御前崎市			―			50	○	
1-A1-6	下水道	一般	御前崎市	直接	御前崎市	水処理 汚泥処理	改築	池新田・高松浄化センター耐震化(地震対策)	耐震診断	御前崎市		―	―			14	○	
													合計			178		

B　関連社会資本整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容（延長・面積等）	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度） H22	H23	H24	H25	H26	全体事業費（百万円）	進捗状況	備考
												合計			0.0		

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

C　効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名港湾・地区名	事業実施期間（年度） H22	H23	H24	H25	H26	全体事業費（百万円）	進捗状況	備考
												合計			0.0		

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

（参考）　計画の成果目標を同一とする地域自主戦略交付金の交付対象事業

（別添「事業実施計画」参照）

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

Ⅰ定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況	・目標をほぼ達成することができた。管路施設の耐震化工事により，下水道としての基本的機能の確保を図ることができた。長寿命化対策により施設の延命及びライフサイクルコストの縮減を図ることができた。

Ⅱ定量的指標の達成状況

指標①（下水道による管路施設耐震化達成率）	最終目標値	44%	目標値と実績値に差が出た要因	
	最終実績値	44%		
指標②（マンホールトイレ設置率）	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因	・御前崎市立浜岡第一小学校は、計画どおりマンホールトイレを設置することができた。しかし、もう一つの設置場所である御前崎市立浜岡中学校は、校舎の建替をするため、現在は設計中であり、計画期間中にマンホールトイレを設置することができなかった。
	最終実績値	50%		
指標③（処理施設長寿命化計画策定率）	最終目標値	30%(H22末)	目標値と実績値に差が出た要因	
	最終実績値	30%(H22末)		
指標④（施設の長寿命化率）	最終目標値	16%	目標値と実績値に差が出た要因	
	最終実績値	16%		
指標⑤（処理場の耐震診断実施率）	最終目標値	50%	目標値と実績値に差が出た要因	
	最終実績値	50%		

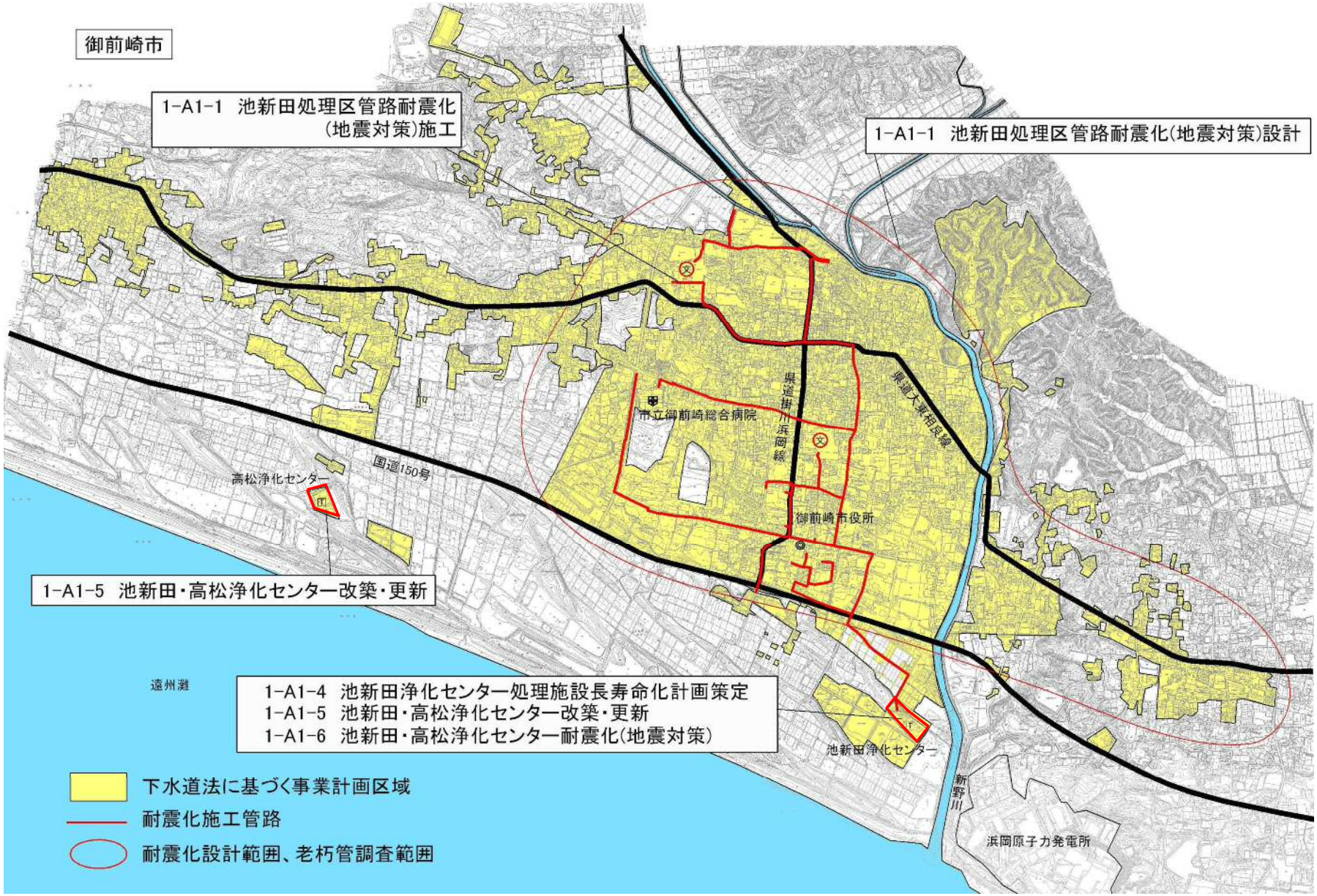
Ⅲ定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況（必要に応じて記述）	

3. 特記事項（今後の方針等）

今後も、下水道施設の耐震化、長寿命化対策を推進していく。御前崎市立浜岡中学校へ設置する予定のマンホールトイレについては、校舎の建替計画が平成３０年度、３１年度に計画されているため、進捗により実施していく予定である。

（参考図面）水の安全・安心基盤整備　第３回変更

計画の名称	1　池新田処理区における地域一体となった総合的な地震対策の推進、及び処理施設延命化の推進		
計画の期間	平成22年度　～　平成25年度　（4年間）	交付対象	静岡県御前崎市



社会資本整備総合交付金チェックシート「第3回変更」

（水の安全・安心基盤整備）

計画の名称： 池新田処理区における地域一体となった総合的な地震対策の推進、
及び処理施設延命化の推進

事業主体名： 御 前 崎 市

チェック欄

Ⅰ．目標の妥当性	
①上位計画等との適合等	
1）上位計画等と整合性が確保されている。	
御前崎市下水道長寿命化計画	○
Ⅱ．計画の効果・効率性	
②目標と事業内容の整合性等	
1）目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
2）指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
3）指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
③事業の効果	
1）十分な事業効果が確認されている。	○
Ⅲ．計画の実現可能性	
④計画の具体性	
1）計画が実施される見込みが高い	○
2）施設台帳整備が整っている。	○
⑧地元の機運	
1）下水道に対する住民の理解が得られている。	○